



病院コンサルタント 育成研究会

「これからの病院経営、どうする？
医業経営コンサルタントとして
どのように対応するか？」

2024年10月29日（火）18：30～
ナレッジソサエティ九段下+オンライン

（公社）日本医業経営コンサルタント協会
東京都支部

ゲスト（予定）

独立行政法人福祉医療機構
福祉医療貸付部医療審査課課長
上村 知宏 様

経営資源

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」
プラス「時間」「知的財産」



医療機関 迫る返済開始

医療・福祉施設が新型コロナウイルスの流行に伴って受けた実質ゼロ金利・無担保融資(ゼロゼロ融資)が2025年度(2024年10月1日)に返済開始のヤマ場を迎える。負債総額は2兆円に達し、物価高で高水準にある返済利率のさらなる増加が懸念される。医療機関の財とA(合併・買収)の呼び声になるこの見方もある。

「やむなく事業の方針をどうするかを迫られる状況となった」。6月20日、長崎県佐世市でヘッパ数180の病院を運営する医療法人の経営者が長崎県に返済を申し立てた。負債総額は1億円で、うち4割ほどは厚生労働省系の独立行政法人、福祉医療機構(WAM)からの借入であった。

長崎県への提出資料によると、借入金は30年6月以降にWAMから複数回にわたって運転資金を借り入れた。コロナ下での返済控えによる収入減はしのいだものの、借入

負債総額2兆円に膨張 病院再編にも影響

国の競争もあってコロナ後も患者数は戻らなかった。融資が相次ぎ膨張し、サービスの質が低下する懸念に迫っていた。

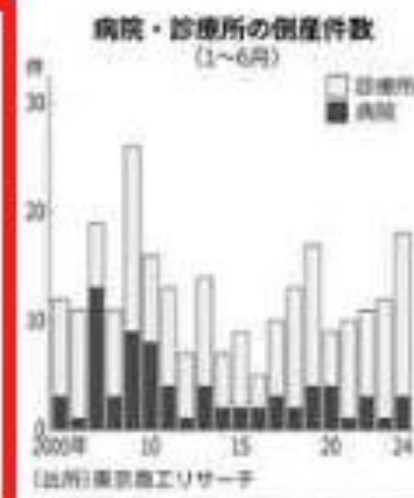
事業計画を複数行ったり、赤字経営で、借入の返済も進んでいない。返済の遅れも進んでいない。返済の遅れも進んでいない。返済の遅れも進んでいない。

り、地方自治体や地元商工会は転院などの対応に迫られた。

WAMは30年2月からコロナで収入が落ち込んだ医療・福祉施設向けの融資を始めた。条件は施設規模や融資期間によって異なるが、借入からすでに元金の返済を始めている。最初の5年間は元金返済が免除されるのが一般的だ。

この「医療・福祉向けゼロ融資」は貸し出し条件を大幅に緩和した。2020年9月に受け付けを完了するまで、累計貸付額は931億円を超過した。大部分は返済猶予を一定程度に設定しており、来夏、さらに返済開始を迎えるところが多い。

すでに返済が難しくなっている施設は出始めている。24年1月末時点のゼロゼロ融資の残高は2兆円に膨張している。うち、不償還(リスク管理債)比率は4・4倍と20年3月末時点の3・9倍から1・1倍ほど上昇した。



足元で自立するのはコロナ関連の補助金や融資で食いつかない施設が過剰債務を隠して再建を断念する、自閉れ倒産した。人件費の水道・光熱費、施設更新費などが上昇し、収益を圧迫している。経営者が高齢となり、後継者不足から事業継承を諦めるケースも少なくない。

東京商工リサーチによ

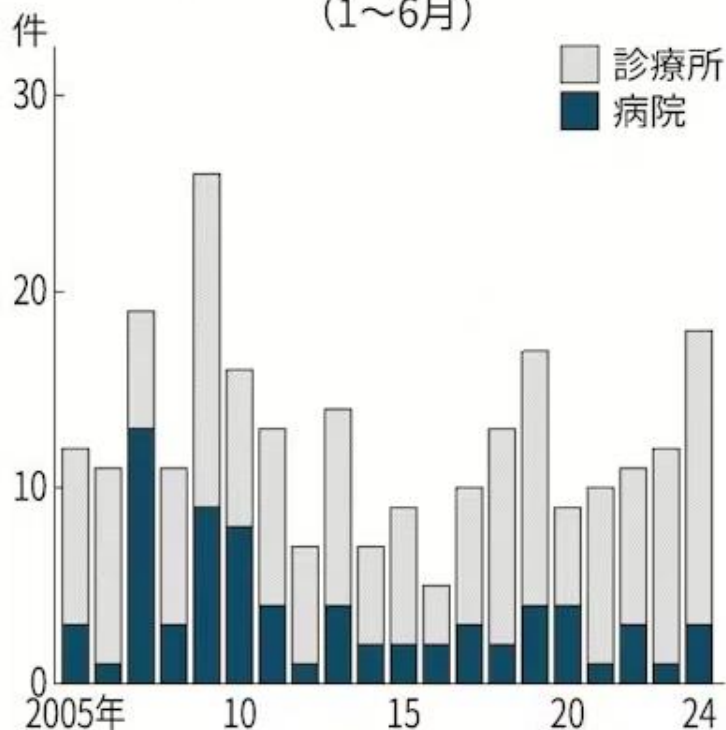
医療機関、迫る返済開始 「ゼロゼロ融資」来夏ヤマ場 負債総額2兆円に膨張 病院再編にも影響

2024年9月11日 2:00 [会員限定記事]



医療・福祉施設が新型コロナウイルス流行下で受けた実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が2025年夏ごろに返済開始のヤマ場を迎える。負債総額は2兆円強に上り、物価高で高水準にある倒産件数のさらなる増加が懸念される。医療機関のM&A（合併・買収）の呼び水になるとの見方もある。

病院・診療所の倒産件数 (1～6月)



医療機関、迫る返済開始 「ゼロゼロ融資」 来夏ヤマ場2

- 「やむなく廃業の方針をとらざるを得ない状況となった」。6月20日、長崎県佐世保市でベッド数180の病院を運営する医療法人の篤信会が長崎地裁に破産を申し立てた。負債総額は11億円で、うち4割ほどは厚生労働省系の独立行政法人、福祉医療機構（WAM）からの借入金だった。
- 長崎地裁への提出資料によると、篤信会は20年6月以降にWAMから複数回にわたり運転資金を借り入れた。コロナ下での受診控えによる収入減はしのいだものの、病院間の競争もあってコロナ後も患者数は戻らなかった。職員が相次ぎ退職し、サービスの質が低下する悪循環に陥っていた。
- 事業譲渡を複数打診したが、赤字続きで、施設の老朽化も進んでいたため全て断られた。運転資金が近い将来、底をつくのは明白とみて破産申請を決めた。当時、病院には80人ほどが入院しており、地方自治体や地元医師会は転院などの対応に追われた。

医療機関、迫る返済開始 「ゼロゼロ融資」 来夏ヤマ場3

- WAMは20年2月からコロナ下で収入が落ち込んだ医療・福祉施設向けの融資を始めた。条件は施設規模や融資時期によって異なるが、最長5年まで元金の返済を猶予し、最初の5年間は一定額まで利払いを免除するのが一般的だ。
- この「医療・福祉版ゼロゼロ融資」は貸し出し条件を大幅に緩和した20年6月以降に急増した。23年9月に受け付けを終了するまで、累計で2兆931億円を融資した。大部分は返済猶予を5年程度に設定しており、25年夏ごろに返済開始を迎えるところが多い。
- すでに返済が難しくなっている施設は出始めている。24年3月末時点のゼロゼロ融資以外も含めた債務残高5.2兆円のうち、不良債権（リスク管理債権）比率は4.42%と20年3月末時点の3.67%から1ポイントほど上昇した。
- 足元で目立つのはコロナ関連の補助金や融資で食いつないだ施設が過剰債務を抱えて再建を断念する「息切れ倒産」だ。人件費や水道・光熱費、施設更新費などが上昇し、収益を圧迫している。経営者が高齢となり、後継者不足から事業継続を諦めるケースも少なくない。

医療機関、迫る返済開始 「ゼロゼロ融資」 来夏ヤマ場4

- 東京商工リサーチによると、24年1～6月の病院や診療所の倒産は18件で同期間としては過去20年間で3番目の高水準だった。介護事業者の倒産は81件と前年同期比で50%増え、過去最高を更新した。
- 経営状態は医療機関ごとに異なるものの、過剰気味となっている急性期病院のうち病床数が数十～100程度の中小病院が患者数減少の影響を受けやすいとの指摘がある。とくに施設の老朽化が進み、近い将来建て替えが必要な医療機関は経営を断念する可能性がある。
- 医療機関はコロナ期を経て受診控えが進み、患者数の大幅な回復を見込みにくくなっている。経営コンサルティング会社、ヘルスケアソリューションズ（東京・千代田）の村山浩社長は「ここ1～2年はコロナ期に蓄えた手元資金でしのぐことができても、その後は経営に行き詰まる病院が急増する恐れがある」と予想する。

医療機関、迫る返済開始 「ゼロゼロ融資」 来夏ヤマ場5

- WAMの貸し付けにかかる資金は政府の財政投融资でまかなっている。貸し倒れが発生すれば、国民負担となる。
- 病院や介護施設の収入を増やすには診療・介護報酬の引き上げが選択肢となる。ただ、社会保障費は現役世代の重荷になっており、さらなる負担増は受け入れられにくい。
- 村山氏は医療機関の存続には「服薬・栄養に関する管理指導や入退院時の支援、訪問診療など患者のニーズに沿った丁寧な対応が求められる」と指摘する。M&Aによる医療機関の再編も進むとみる。

日本病院会ニュース

寄稿

令和6年度病院経営、警鐘を鳴らす時が来た

石井孝宜 日本病院会監事・石井公認会計士事務所所長



令和6年度における異

「令和6年度病院経営、警鐘を鳴らす時が来たと感じます」。法的にはコロナのパンデミックが収束した令和5年度、全国8千の病院の経営状態は過去最悪であった。これが、40年間病院経営に関与させて頂いてきた公認会計士の実感です。

3月末に終了した令和5年度決算の結果がこれから徐々に公表されてくると思いますが、赤字決算となった病院の割合は、前年以前に比べて大きく高まるのではないかと危惧しています。損益計算書における赤字、即ち、収益－費用＝▲、費用＞収益という結果は経営にとって単年度の事業採算が成立していないということであり、一時的であれば何とかあるが長期にわたって赤字決算が続くと、事業の継続的持続機能に赤信号が灯ることになります。

変ともいえる赤字決算の状況として、減価償却前損益がマイナスとなる事例が出現しているということです。減価償却費を計上する前で既に赤字となる決算。即ち、経常的な資金収支がマイナス、入金してくる収益では、そのために必要であった支出すべき費用を賄うことができず、お金不足となる決算です。もちろん、借入金がある場合の元金償還能力は無く、設備借入れに依存しない少額の設備投資に對する支払い能力も無い。減価償却前損益が赤字の状態では借入金返済の状態で借入金を返済し、少額の設備投資資金を自己資金から充当した場合には、そもそも足りない経常的資金収支の不均衡+借入金の元金償還額+手元資金活用少額設備投資額=手元資金の減少額となり、手元資金が消失していくことになり

具体的金額を例示して、この状態を表すと、信じられない速度で手元資金が無くなっていくことがわかりませんが、令和5年度現

発行所 一般社団法人
日本病院会
〒102-8414
東京都千代田区三番町 9-15
TEL 03(3265)0077
https://www.hospital.or.jp/
・年間購読料 6,600円 (送料込)
・購読料は会費に含まれます
・毎月10日、25日発行
発行人 相澤孝夫

和6年度決算も厳しく、病院によっては益々連続して手元資金が無くなります。

年寄り会計士の杞憂が外れることを心から願っています。ですが、さて1年後、病院経営のトップの先生方はどのような景色をご覧になっているでしょうか。気が付くと、すぐに秋です。病院経営がこれ以上悪化しないよう経営状態をしっかりと確認し、対応策を練って頂きたいと思います。(※1令和5年11月24日中央社会保険医療協議会総会資料より)

平成の始め1万を少し超えていた病院数は、令和6年3月末8097施設(精神科病院1058施設を含む)まで減少。一般診療所(医科)はほとんど増え続け10万施設

を超え、有床診療所は6千施設弱のため95%は無床診療所、これからの85歳以上高齢者激増時代において重要な在宅療養支援機能を持つ診療所は1万5千施設程度(※2)しかなく、新規開業診療所の多くは大都市部立地、その多くがビル診療所。

(※2令和4年10月14日第7回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ資料より)

抑制すべき医療提供体制は、病院ではないのではないか。しかし、現実の動きはまだまだ病院数、病床数の絞り込みと機能転換。この状況が早く終わることを望んでいますが、今までと同じ形で残り続けるノスタルジーが許されないことも正しい整理と言わざるを得ません。

吉賀町の医療法人 経営行き詰まり破産手続き開始の決定

10月25日 11時35分 NHK



島根県吉賀町で、ことし2月まで病院を運営していた医療法人が経営に行き詰まり、今月（10月）、裁判所から破産手続き開始の決定を受けました。少子高齢化に加え、医師や看護師の不足もあって、経営が悪化していました。

破産手続きの開始が決定したのは、吉賀町にある現在の「よしか病院」の建物で、ことし2月まで「六日市病院」を運営していた医療法人、「石州会」です。

民間の信用調査会社「帝国データバンク」によりますと、「石州会」は2001年3月、当時個人経営だった六日市病院の経営悪化に伴い、町の支援を得て病院を受け継ぎました。

そして、吉賀町で唯一、救急医療を担う拠点病院として、2021年3月期には、22億円余りの年間収入を計上していました。

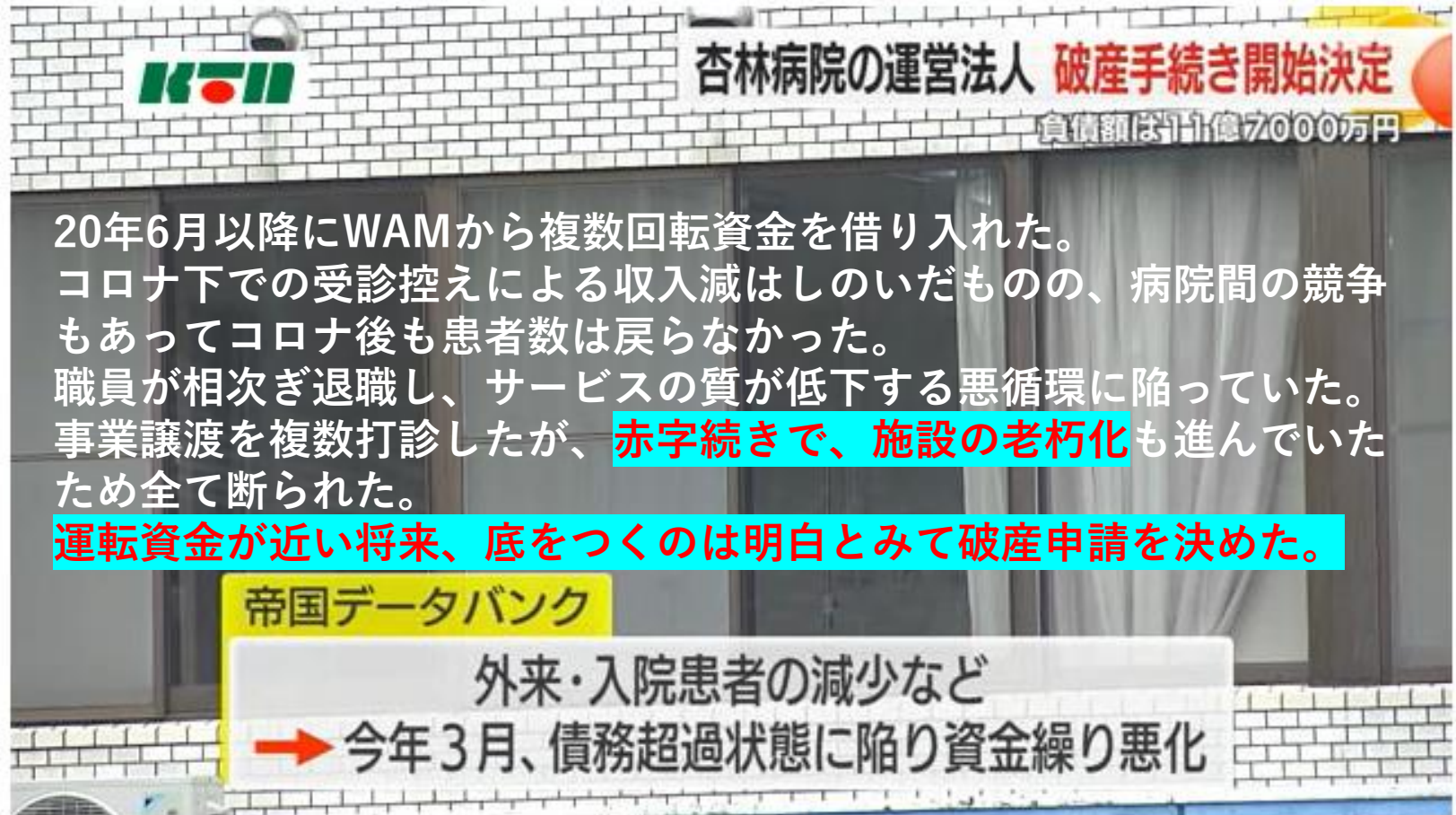
しかし、少子高齢化に加え、医師や看護師の不足もあって、経営が悪化し、ことし2月いっぱい閉院しました。

そして今月、松江地方裁判所益田支部から破産手続き開始の決定を受けたということです。

負債総額は去年3月末時点で、およそ10億1300万円にのぼるということです。閉院した六日市病院について、吉賀町は、100パーセントを出資する医療法人を新たに設立し、ことし3月から「よしか病院」として運営を行っています。

「180のベッドがこつ然と無くなった…」 地域医療を担った病院の破産に波紋広がる【長崎県佐世保市】

6/21(金) 18:29 配信 1014



テレビ長崎

武蔵野、救急医療ピンチ 吉祥寺南病院、今月末で 診療休止 市内2機関のみに / 東京

地域 | 東京 | 関東

毎日新聞 | 2024/9/7 地方版  有料記事 1279文字



9月末で休止となる吉祥寺南病院 = 武蔵野市で

住みよい街ランキングで毎年、上位を占める武蔵野市の救急医療体制が危機に直面している。2次救急医療機関の吉祥寺南病院（125床）が建物の老朽化のため9月末で診療休止を決めたためだ。同市の救急医療機関は2病院だけとなり、地域の医療体制の弱体化に不安の声が上がっている。【矢野純一】

「医療が大混乱してしまう」“新潟労災病院”2026年に閉鎖へ…市民団体は“総合病院の存続”を県に要望

9/14(土) 20:02 配信  82    

FNNプライムオンライン

2026年3月末で新潟県上越市にある新潟労災病院が閉院されることになったことを受け、市民団体が直江津地域に総合病院を残すことなどを県に要望した。



【画像】「総合病院の存続」「医療構想の見直し」などを
県に要望 どうなる地方の病院…

県が医療機関の再編・集約化を進める中で、上越市直江津地域にある新潟労災病院の2026年3月31日の閉院が決まったことを受け、1万4740人分の署名とともに要望書を提出した。

要望書では直江津地域に総合病院を残すこと、そして医療構想の見直しや医師・看護師不足の解消を求めている。

石田秀男代表は「労災病院の閉院はもう少し先に延ばしてほしい。もし、閉院するにしても。上越地域の医療が大混乱してしまう。これは最後に泣くのは患者」と訴えた。

■ 都内の病院は「危機的現状」 都医



土谷副会長（左）と尾崎会長

東京都病院協会の調査研究委託事業では2023年度上半期では都内の病院の49.2%が赤字となっている（調査期間：2024年1月～2月、対象：都内636病院、回答数129病院）。土谷副会長は都内病院の経営状況が厳しい背景には、診療報酬が全国一律であるのに対し、支出では東京は人件費、地価、物価の負担が重いという状況があると説明。「歯を食いしばって頑張っていきたいが、その原資がとても足りない状況。自分たちの病院のためではなく、地域包括ケアシステムを維持、支えるために東京都独自の入院基本料を作っていただきたいと考えている」と説明した。



全日病 ニュース

2024.9.15 No.1063

ALL JAPAN HOSPITAL ASSOCIATION <http://www.ajha.or.jp> / [mail:ajhainfo-mail@ajha.or.jp](mailto:ajhainfo-mail@ajha.or.jp)

病院経営が維持できる地域医療構想の策定を要望

新たな地域医療構想等検討会

医療提供体制の基本的な考え方と方向性了承

厚生労働省は8月26日、新たな地域医療構想等に関する検討会(遠藤久夫座長)に、目指すべき医療提供体制の基本的な考え方と方向性の案を提示。構成員から概ね賛同を得た。年内のとりまとめに向け、今後は入院・外来・在宅医療、介護との連携など各論の議論に入る。

全日病会長の猪口雄二構成員や日本医療法人協会会長代行の伊藤伸一構成員は、基本的な考え方・方向性に賛意を示した上で、現状で病院の経営が危機的な状況にあることを強調した。

猪口構成員は、「2040年までに診療報酬・介護報酬等同時改定は2回しかない。目指すべき医療提供体制に向けて我々も努力するが、病院のエンジン

る。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、足下の状況が把握できていない。一般病院では2020年と2022年はマイナスの収支である。2023年以降のデータが示されていないので、構成員からは早期に最新データを把握して報告してほしいとの要望があった。

新構想の課題を大きく3つに整理

基本的な方向性(下表)にあるように、現行の地域医療構想は「病床の機能分化・連携」を目指した構想だが、新たな地域医療構想は「入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の課題解決を図るため」の構想となる。

課題は大きく3つに集約される。①

きていると報告。「高齢者施設で入所者の状態悪化を防ぐための支援が重要であり、(高齢者救急に至らせない)在宅や高齢者施設の対応力強化が必要になる」と指摘した。

在宅医療については、需要増を前提に、「必要に応じて現行の構想区域よりも小さい単位で、地域の医療機関の連携により24時間の在宅医療の提供体制の構築、オンライン診療の積極的な活用、介護との連携等、効率的かつ効果的な在宅医療の提供を目指す」としている。

猪口構成員は、「在宅医療の提供体制は地域によりだいぶ異なる。例えば、都会では十分な数の医師を集めた在宅専門の診療所がすでに乱立していて、



初期救急)について、拠点となる医療機関からの医師の派遣、巡回診療、ICT等を活用し、生産性の向上を図り、機能維持を目指す」ことも示した。

現行の地域医療構想の目標に近づく

現行の地域医療構想の評価については、2023年度の病床機能報告集計で、全体の病床数が2025年の目標に近づいていることが確認されている。具体的には、病床の機能分化・連携を進めな

独立行政法人福祉医療機構（WAM）とは

独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）は「福祉の増進並びに医療の普及及び向上」を図ることを目的として、福祉・医療に関する多様な事業を展開しています。

昭和 29 年設立の社会福祉事業振興会及び昭和 35 年設立の医療金融公庫から、前身の社会福祉・医療事業団（昭和 60 年設立）を経て現在に至るまで、我が国の福祉医療制度の歩みとともに事業を展開しており、福祉・医療サービスを提供している事業者への支援を通じた福祉医療施策の推進や福祉的支援を必要とする方への生活支援の充実に貢献してまいりました。

(1) 法人の目的

機構の目的は、独立行政法人福祉医療機構法（以下「機構法」という。）第 3 条において、次のように定められています。

（機構の目的）

第三条 独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。

独立行政法人福祉医療機構（WAM）とは

(2) 業務内容

機構は、その目的を達成するため、以下の業務を行っています。（機構法第12条）

| | |
|---|---|
| 1 | 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に <u>必要な資金の貸付事業</u> |
| 2 | 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する <u>経営の診断又は指導事業</u> |
| 3 | 社会福祉振興事業者に対する助成事業 |
| 4 | 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業 |
| 5 | 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業 |
| 6 | 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業 |
| 7 | 福祉・保健・ <u>医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業</u> |
| 8 | その他前記に附帯する事業 |

1. 法人の長によるメッセージ

我が国では、急速な少子高齢化が進行する中、少子化対策や増加する高齢者対策に加え、建築費が高騰する中での福祉・医療施設等の老朽化への対応のほか、人口減少社会の進行等に伴う福祉・医療サービス提供に係る課題や地域のつながりの希薄化など、福祉・医療分野における喫緊の課題が数多く存在しています。

機構では、これらの諸課題の解決に向けた国の政策効果が最大となるよう、福祉医療貸付事業による施設整備等の資金融通（令和6年3月末の貸付金残高5兆2千億円）をはじめ、福祉医療経営指導事業による事業特性を踏まえた経営分析参考指標の提供やリサーチレポートの公表による事業者向け支援の実施、さらに福祉保健医療情報サービス事業によるサービス利用者等への福祉・保健・医療情報の一元的かつ正確な情報提供など、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施しております。

令和 6 年度に向けて

① コロナ資金大量償還に向けた態勢整備

コロナ資金については、感染状況等を踏まえ、令和 5 年 9 月末をもって申請受付を終了したところですが、福祉・医療施設にあつては、物価高騰や人材不足による経営環境の悪化等の影響もあり、利益率の低下など経営状況の悪化の傾向が各種調査においてみられます。

今後、コロナ資金の元金償還の返済を猶予する据置期間が終了することに伴い、多くの債権の元金償還が開始されることとなり、貸出条件緩和に関する相談や債権管理回収に関する業務の増加が見込まれます。

令和 6 年度では、元金償還の開始が集中する令和 7 年度に向けて、各種業務の効率化を図るほか、コロナ資金に係る回収業務の一部について、サービサーの活用を進めること等により、一層の債権管理態勢の整備を図ってまいります。

令和6年度に向けて

② トリプル改定後の福祉医療基盤のサポート

令和6年度は、診療報酬、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬のトリプル改定が行われ、いずれも全体ではプラス改定となり、処遇改善を中心とした評価が行われたところです。

一方で、人材不足や物価上昇が継続しており、コロナ禍による経営への影響、他分野における処遇改善などによる人材の流出の影響を踏まえると、福祉医療分野においては引き続き厳しい経営状況が続く可能性があります。また、令和6年4月からは、医療分野では医師の働き方改革に関する勤務医の労働時間規制が施行され、これらの経営への影響も考えられます。

こうした環境下にある福祉・医療基盤を支えるため、機構では、政策融資による基盤整備や災害復旧等の対応に加え、報酬改定の影響や優良事例紹介など経営情報の分析・提供や、福祉・保健・医療に関連する総合情報サイトであるWAMNETを通じた有益な情報提供により、福祉・医療の向上に資する各種業務を着実に実施することにより、福祉・医療事業者のサポートを図ってまいります。

| | | | | | | |
|------------------|-------|--------------------|-------------------|---------------|-------------------|----------|
| ホーム | 法人概要 | 情報公開 | 投資家情報 | 資金運用(募集) | 調達情報 | 月刊誌WAM |
| ▼福祉貸付 | ▼医療貸付 | ▼経営サポート | ▼WAM助成・こどもの未来応援基金 | ▼退職手当共済 | ▼心身障害者扶養保険 | ▼WAM NET |
| ▼承継年金住宅融資等債権管理回収 | | ▼年金担保・労災年金担保債権管理回収 | | ▼旧優生保護法一時金支払等 | ▼ハンセン病患者者家族補償金支払等 | |

民間活動応援宣言

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

新着情報・お知らせ

▶一覧はこちら

- [福祉医療機構より](#) 2024年09月26日 令和7年度 職員採用情報を掲載しました
- [福祉医療機構より](#) 2024年10月21日 【東京本部】全館停電(10月27日)のお知らせ
- [経営サポート事業](#) 2024年10月11日 病院経営・広報セミナーの無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年10月04日 2024年9月実施「社会福祉法人経営動向調査」の結果を公表しました
- [経営サポート事業](#) 2024年10月04日 2024年9月実施「病院経営動向調査」の結果を公表しました
- [福祉医療機構より](#) 2024年10月04日 プレスリリースno.14-15「社会福祉法人・病院経営動向調査(2024年9月)の結果について」
- [WAM 助成](#) 2024年10月02日 助成先訪問レポートを更新しました(10月)
- [退職手当共済事業](#) 2024年10月01日 退職手当共済新システムのご案内ページ公開について

災害復旧資金等 **NEW**
台風・大雨による被害を受けた皆さまへ

新規職員
募集中 **NEW**

事業報告書等電子報告システム
入口はこちら

社会福祉法人会計実務セミナー
会計
セミナー
お申し込み
受付中!

新型コロナウイルス等
に係る対応

WAM 福祉・医療貸付事業
施設設備等の融資相談の
ご予約はこちら

福祉医療機構より
当機構からの
お知らせを掲載しています

読者アンケート実施中!月刊誌 WAM
特集「日本版DBS」制度の創設へ
~こども性暴力防止法が成立~

調達情報
メールマガジン
登録受付中

経営動向調査
病院モニター募集

経営動向調査
社会福祉法人モニター募集

セミナー・イベント情報

- [経営サポート事業](#) 2024年10月11日 病院経営・広報セミナーの無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年09月06日 社会福祉法人会計実務セミナー開催のお知らせ
- [経営サポート事業](#) 2024年08月22日 高齢者施設経営セミナーの無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年07月12日 社会福祉施設経営セミナーの無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年04月22日 報酬改定セミナー(診療報酬改定編)の無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年04月22日 報酬改定セミナー(介護報酬改定編)の無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2024年04月22日 報酬改定セミナー(障害福祉サービス等報酬改定編)の無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2023年11月01日 持分なし医療法人への移行セミナー(WEBセミナー)の無料配信を開始しました
- [経営サポート事業](#) 2023年10月11日 業務継続計画(BCP)対策セミナー(WEBセミナー)の無料配信を開始しました

病院経営動向調査（2024年9月）の結果

【病院の動向】

- 医業収益の DI は、一般病院が 10（前回調査より 8%ポイント上昇）、療養型病院が 6（同 38%ポイント上昇）、精神科病院は△4（28%ポイント上昇）となった。
- 医業収支（黒字・赤字）の DI は、一般病院が△30（前回調査より 5%ポイント上昇）、療養型病院が△10（同20%ポイント低下）、精神科病院は△11（同 3%ポイント上昇）となった。
- 資金繰りの DI は、一般病院が△14（前回調査より 3%ポイント上昇）、療養型病院が△6（前回調査より 2%ポイント低下）、精神科病院は△29（同 3%ポイント低下）となった。
- 従業員数の DI は、一般病院が△38（前回調査より 3%ポイント低下）、療養型病院が△37（同 5%ポイント上昇）、精神科病院は△62（同 6%ポイント低下）となった。
- 経営上の課題として「人件費の増加」を挙げた病院は、一般病院が 69.0%（前回調査より 7.0 ポイント上昇）、療養型病院が 67.3%（同 1.3 ポイント上昇）、精神科病院が 51.1%（同 2.4 ポイント低下）となった。

病院経営動向調査（2024年9月）の結果

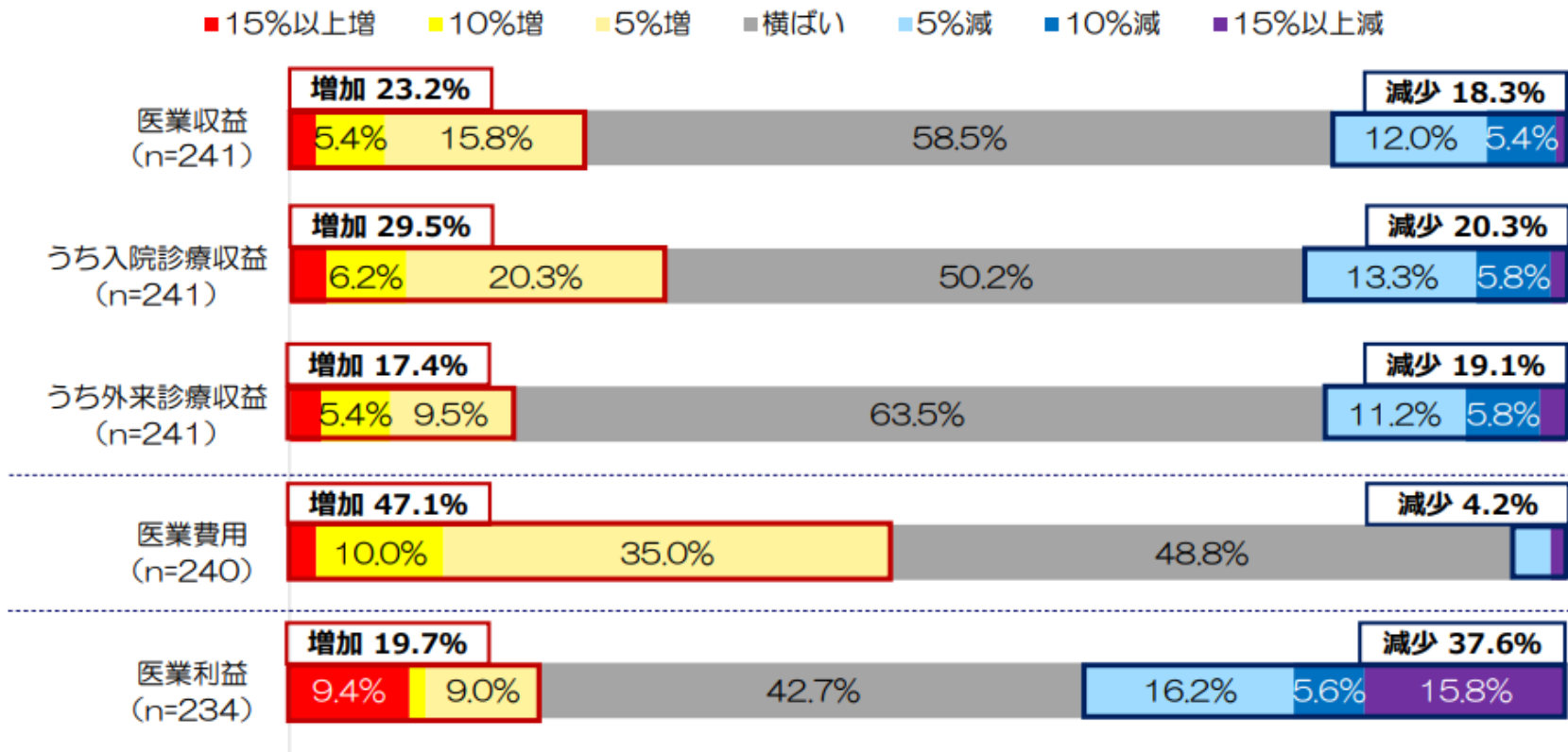
【医療法人の動向】

- 事業収益のDIは6（前回調査より24%ポイント上昇）、事業収支（黒字・赤字）のDIは△13（同4%ポイント上昇）、資金繰りDIは△13（同2%ポイント低下）、従業員数のDIは△45（同8%ポイント低下）となった。

【その他】

- 2024年度上半期の医業収益（見込み）について、前年度同期比5%以上増加する見込みの病院が23.2%、5%以上減少する見込みの病院が18.3%となった。また、医業利益（見込み）は、前年度同期比5%以上増加する見込みの病院が19.7%、5%以上減少する見込みの病院が37.6%となった。
- 医業収益が増加見込みとなった主な理由として「入院患者数の増加」と回答した病院が66.1%ともっとも多かった。一方、医業収益が減少見込みとなった主な理由として「入院患者数の減少」と回答した病院が61.4%ともっとも多かった。
- 医業費用が増加見込みとなった主な理由として「人件費（従事者1人当たり人件費）の増加」と回答した病院が40.7%ともっとも多く、続いて「経費の増加」と回答した病院が36.3%であった。

5-1-1. 病院全体 2024年度上半期（2024年4月～9月）の実績見込み（前年度同期比）



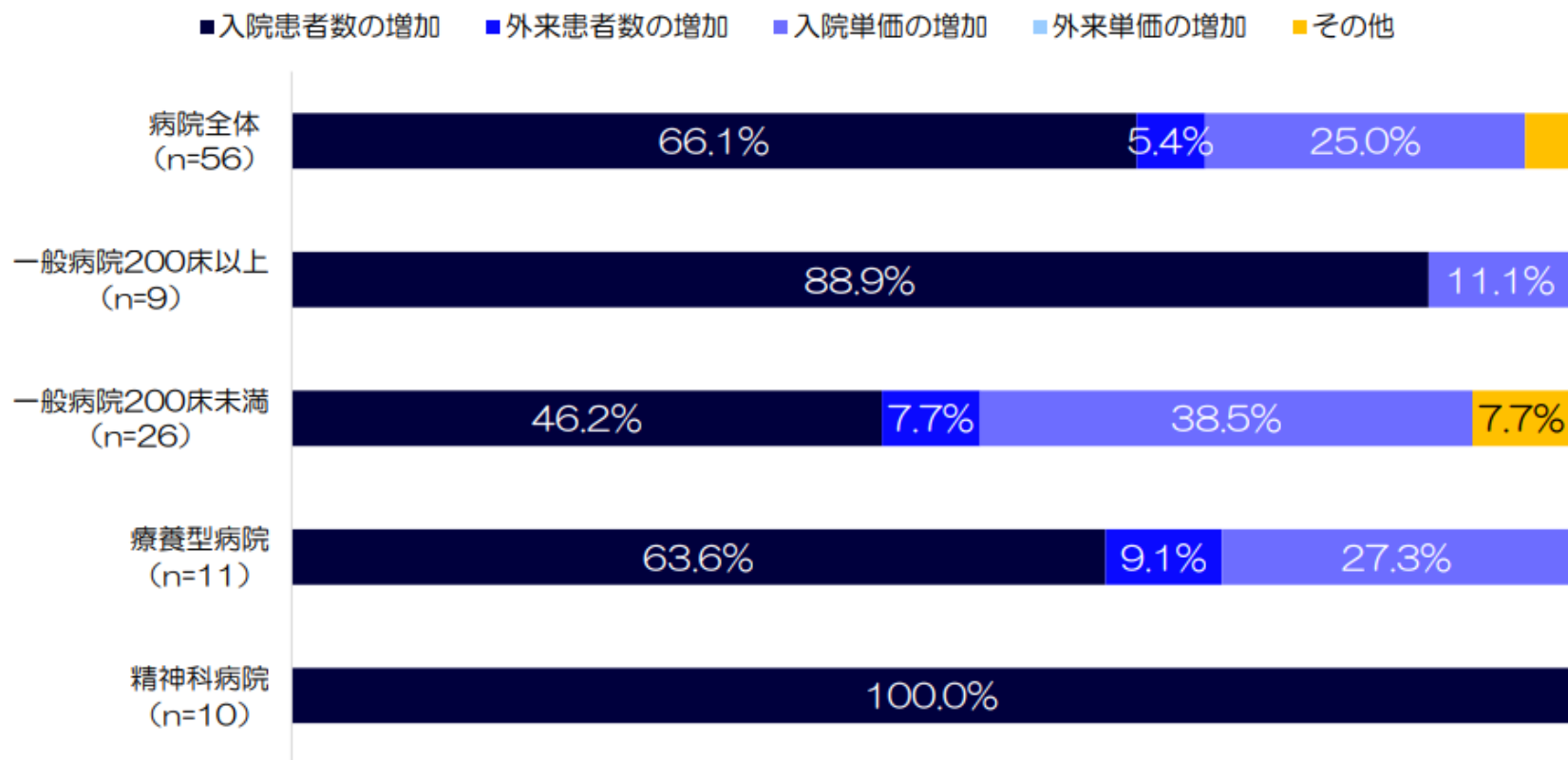
注1) 数値は四捨五入のため内訳の合計が合わない場合がある。なお、5%未満は表記を省略（以下同様）

注2) 「その他」の回答については、集計対象から除外した

注3) 5%未満の増加または5%未満の減少と回答した施設を「横ばい」とした

2024年度上半期の医業収益は、前年度（2023年度）同期比で増加見込みの病院が23.2%、減少見込みの病院が18.3%となった。一方で、医業費用は増加見込みの病院が47.1%、減少見込みの病院が4.2%となった

5-2-1. 医業収益が増加見込みとなった主な理由

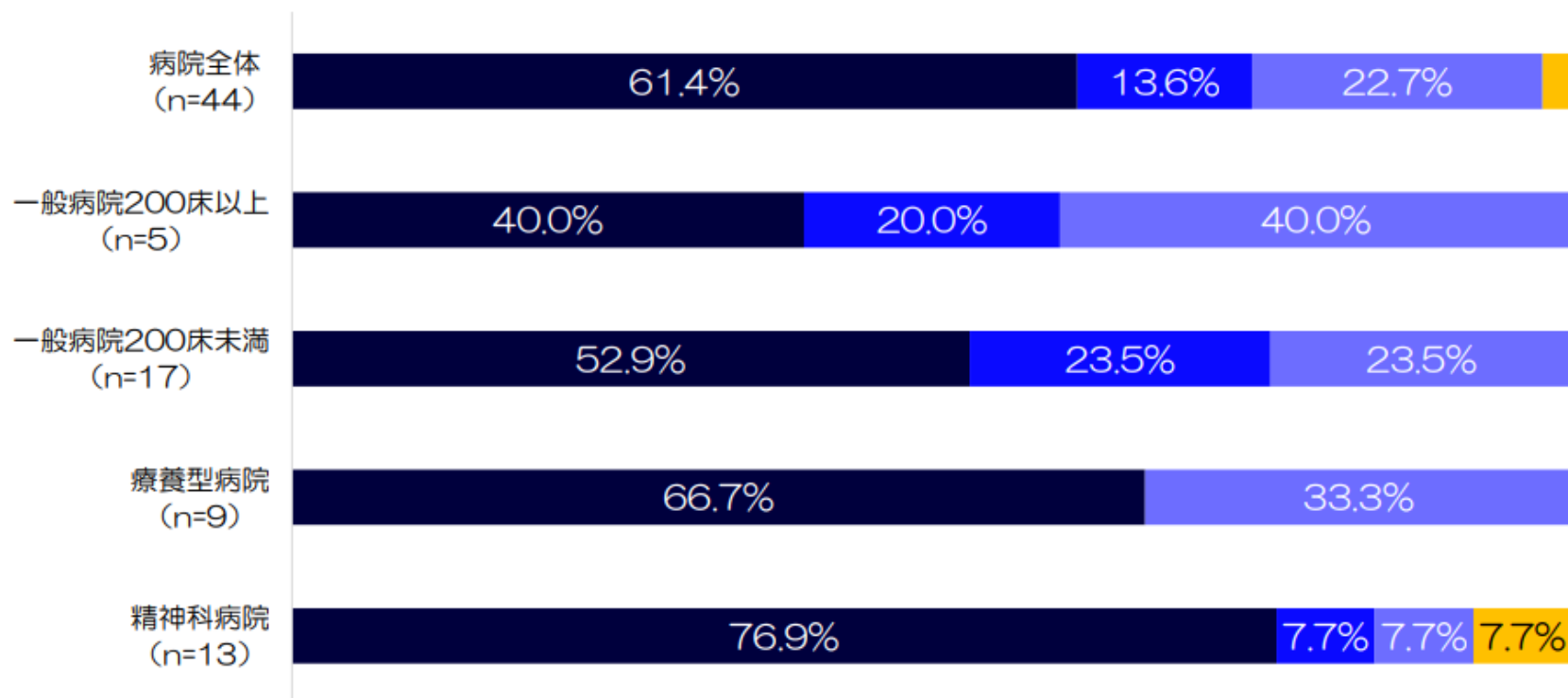


（その他の内容）前年度はコロナ病床を3床運営していた、新病院になり門前診療所の機能を院内に統合した

全ての区分において、医業収益が増加見込みとなった主な理由として「入院患者数の増加」と回答した病院がもっとも多く、精神科病院においてはすべての病院が「入院患者数の増加」と回答した

5-2-2. 医業収益が減少見込みとなった主な理由

■入院患者数の減少 ■外来患者数の減少 ■入院単価の減少 ■外来単価の減少 ■その他

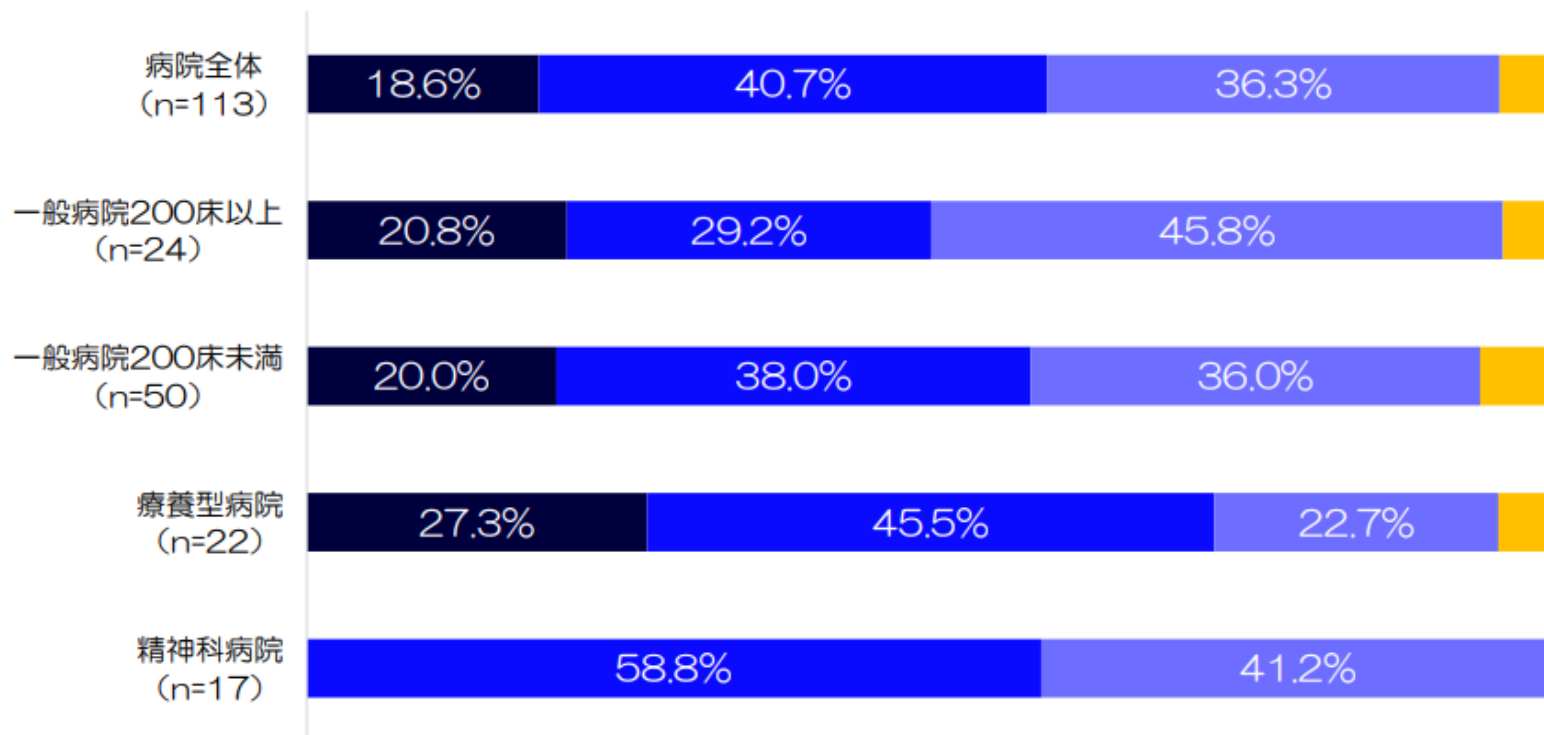


（その他の内容）休床による入院患者数の減少

病院全体では、医業収益が減少見込みとなった主な理由として「入院患者数の減少」と回答した病院が61.4%と最も多く、続いて「入院単価の減少」と回答した病院が22.7%であった

5-2-3. 医業費用が増加見込みとなった主な理由

■人件費（職員数）の増加 ■人件費（従事者1人当たり人件費）の増加 ■経費の増加 ■その他

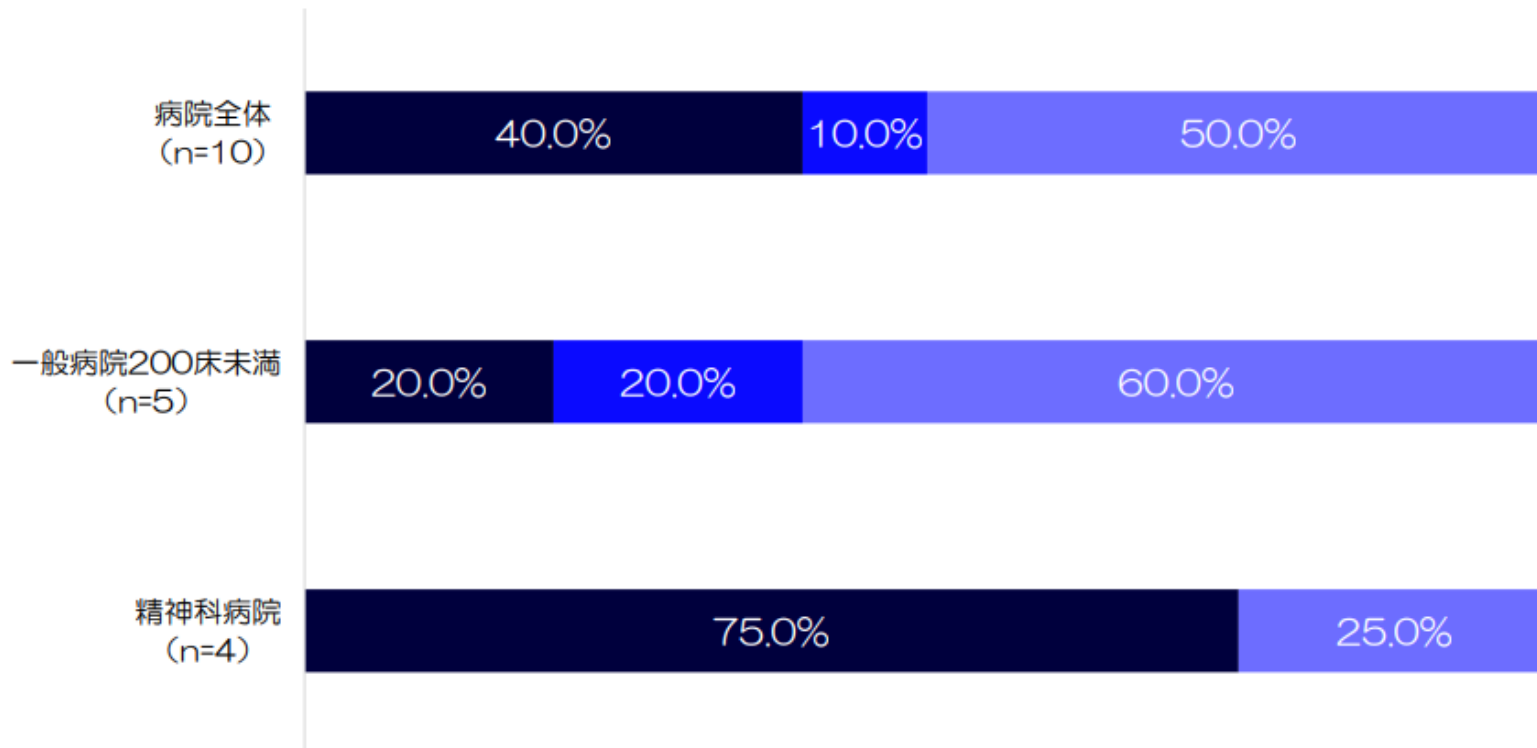


（その他の内容）
化学療法等の薬品使用量の増加、材料費（医薬品費及び診療材料費）の増加、新病院への移転

病院全体では、医業費用が増加見込みとなった主な理由として「人件費（従事者1人当たり人件費）の増加」と回答した病院が40.7%と最も多く、続いて「経費の増加」と回答した病院が36.3%であった

5-2-4. 医業費用が減少見込みとなった主な理由

■人件費（職員数）の減少 ■人件費（従事者1人当たり人件費）の減少 ■経費の減少 ■その他



注) 一般病院200床以上および療養型病院については、回答サンプルがないまたは少ないことから記載を省略

サンプル数が限られる点には留意が必要であるが、病院全体では、医業費用が減少見込みとなった主な理由として「経費の減少」と回答した病院が50.0%と最も多く、「人件費（職員数）の減少」が40.0%で続いた